

地方創生関連の交付金活用事業の状況

No	① 交付対象事業の名称	② 担当課	③ 交付金の種類 (※)	④ 実績額 (千円)		⑤ 事業概要	⑥ 総合戦略での 位置付け	⑦ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑧ 本事業終了後における 実績値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				事業費	交付金			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の 方針	今後の 方針の理由	
																指標
1	中山間地域農業再編事業 ・生産環境整備事業補助金(運搬車両整備)	農政振興課	地域再生戦略	12,391	3,315	中山間地域農業の担い手である農業公社やまくに及び農業生産法人やまくににおいて、農作業の効率化を図るため、農作業用機械の運搬用車両を整備する。これに係る経費について、市が農業公社に対して補助する。	1-(1)-①	指標①	整備した運搬用車両の数	1	台		1	非常に効果的であった	継続	農業生産法人の生産体制を強化するために、引き続き雇用の拡充と農業用機械等の整備に対して支援する。
2	中山間地域農業再編事業 ・機能拡充補助金 ・生産環境整備事業補助金(農機具等整備)	農政振興課	先行型(基礎)	25,099	17,476	中山間地域農業の担い手である農業公社やまくに及び農業生産法人やまくににおいて、農作業の効率化を図るための農作業用機械の整備や、人員体制の強化を図る。これに係る経費について、市が農業公社に対して補助する。	1-(1)-①	指標①	農業生産法人における雇用者数	3	人	平成28年3月	3	非常に効果的であった	継続	
3	カキ養殖振興事業	水産振興課	先行型(上乗せ)	11,090	9,000	資源管理型漁業を推進し漁業所得を向上させるため、中津干潟でのオーストラリア方式によるカキ養殖漁場の規模拡大とブランド化・販売促進経費について、市が漁協に対して補助する。	1-(1)-④ 1-(3)-①	指標①	カキ生産量	20	万個	平成28年3月	10	効果があった	継続	漁業従事者の所得アップにつながっており、今後も生産を拡大し自立を目指す計画としている。
4	農作物集出荷支援事業	農政振興課	先行型(上乗せ)	5,000	5,000	小規模農家や高齢者の農家が道の駅など販売施設へ農作物を出荷する機会を創出するため、大分県農業協同組合において集出荷のための車両や集荷用コンテナを整備する。この経費に対して市が補助する。	1-(3)-②	指標①	集出荷及び配送用車両の導入	1	台	平成28年3月	1	非常に効果的であった	継続	市からの補助による車両の導入はH27年度に完了。今後は、事業実施主体において農作物の集出荷事業を継続。
5	3次元造形技術活用事業	商工振興課	先行型(上乗せ)	29,362	8,476	地場中小企業の先端技術分野への参入を促すため、3次元機器(3Dプリンターなど)等の利用促進や市民にもづくりの意識の高揚を促すことを目的として、協議会が3次元機器等を配置した3Dものづくりセンターにおいて行う利用促進や普及啓発等の活動に要する経費を補助する。	2-(1)-①	指標①	3Dものづくりセンター利用者数	20	%増	平成28年3月	6	効果があった	継続	3Dものづくりセンターの利用促進による3次元造形技術の普及啓発のほか、企業向けの3Dソフト体験講習や3D事業創設への支援などを実施する。
6	「おんせん県おおいた」推進事業① H26補正	観光推進課	先行型(基礎)	90,064	21,600	おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンにあわせて、西谷温泉(本耶馬溪)の施設改修、深耶馬溪公共駐車場(耶馬溪)のトイレ改修を行う。	3-(1)-②	指標①	観光客数(温泉利用者含)	10	%増	平成28年3月	-7	効果があった	継続	H26年はNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放映に伴い観光客数が急増したことで、H27年においては対前年で減少となったが、対前々年(H25年)比では11%増と平年を上回る効果が見られた。
7	「おんせん県おおいた」推進事業② H27予算	観光推進課	先行型(基礎)	22,541	22,524	おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンにあわせて、県外向けのテレビCM、スタンプラリーの実施等により中津市への誘客を促進する。	3-(1)-②	指標①	観光客数(温泉利用者含)	10	%増	平成28年3月	-7	効果があった	継続	東九州自動車道の開通、日本新三景「耶馬溪」選定100周年などを契機として、観光誘客に引き続き取り組む。
8	フィルムコミッション推進事業	秘書広報課	先行型(基礎)	9,416	7,516	中津市ロケツーリズム推進協議会を設立し、中津市をロケ地とした映画撮影の誘致、ロケ現場の調整や撮影のサポートなどを行うとともに、ロケ地としての中津市のPRを行う。この協議会運営経費について市が補助する。	3-(1)-②	指標①	映画撮影誘致件数	1	件	平成28年3月	1	非常に効果的であった	継続	映画「サバイボマスク」の受入では、市内各団体や高校生・短大生、行政が一体となり、地域活性化のきっかけづくりができた。また、ロケ地先行舞台挨拶付上映会では、地元商店街を中心としたイベントと同時開催し、市内外から延べ約4,500人が訪れるなど、ロケ地としてのにぎわいを見せた。今後も、地域が一体となった取り組みやロケツーリズムにより、地域の活力創出を進める必要がある。
9	移住者居住支援事業	地域振興・広聴課	先行型(基礎)	2,356	2,258	空き家バンクを通じて成約に至った物件の①改修および片付け費用の補助(補助率2分の1、上限50万円)②中津ケーブルネットワーク加入補助(補助率2分の1、上限3万円)③不動産仲介手数料補助(実費、上限5万円)により、移住を支援・促進する。	3-(2)-①	指標①	移住世帯数	8	世帯	平成28年3月	1	効果があった	継続	本交付金事業において支援する空き家改修費用に対する補助のほか、移住相談窓口の設置や地域移住サポーターなどによる移住支援を展開する。

※交付金の種類で示す区分は以下のとおり。

地域再生戦略 ……地域再生戦略交付金。地域再生法に基づく支援措置。

先行型(基礎) ……地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)。H26年度国の補正予算による財政措置。人口等に応じた基礎交付分。

先行型(上乗せ) ……地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)。H26年度国の補正予算による財政措置。先駆的事业への上乗せ交付分。

地方創生関連の交付金活用事業の状況

No	① 交付対象事業の名称	② 担当課	③ 交付金の種類 (※)	④ 実績額 (千円)		⑤ 事業概要	⑥ 総合戦略での 位置付け	⑦ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑧ 本事業終了後における 実績値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				事業費	交付金			指標			実績値	事業効果	今後の 方針	今後の方針の理由	
								指標値	単位	目標年月					
10	子育てほっとクーポン活用事業	子育て支援課	先行型(基礎)	13,665	93	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに地域における各種子育てサービス等の利用促進を図るため、子育て世帯にサービスを利用できるクーポン券を配布する。	4-(2)-②	指標① 対象世帯の子育て支援サービス制度周知度	63.6	%	平成28年3月	58.2	相当程度効果があった	継続	H28.4.1以降の出生児に対してのみ、新規発行を継続する。 H27年度に交付した分については、引き続き利用することができる。
11	コミュニティバス運行事業	地域振興・広聴課	先行型(上乗せ)	7,004	5,000	民間の路線バスが撤退している山間部の小規模集落などにおいて運行しているコミュニティバスについて、運行の対象とする集落の利用者数や山間部での運行経路が狭小であることなどの実情から、比較的小型のバス車両を導入し地域の実情に沿った運行体制を確立する。	5-(1)-①	指標① 小型バス車両の導入	1	台	平成28年3月	1	効果があった	継続	車両の導入はH27年度に完了。今後は、車両を活用した中山間部での運行事業を継続
12	買い物施設運営調査事業	地域振興・広聴課	地域再生戦略	5,000	1,361	民間のスーパーが撤退した山国地域において、コアやまくにの空きスペースを活用した食料品、生活必需品等を販売する店舗を開設する。運営は中津市が一般財団法人コアやまくにへ委託して実施する。	5-(1)-①	指標① 実証実験による報告書	1	式		1	効果があった	継続	H27年度の店舗利用者実績は延べ19,833人(1日平均79人)で、H28.6月からは店舗を拡張し店内に休憩スペースなども設けた。今後も事業を継続していくことで、買い物だけでなく交流の場としての機能も付加し、周辺施設と合わせて地域コミュニティの拠点エリアを形成していく。
13	小さな拠点(山国社会福祉センター)整備事業	介護長寿課	地域再生戦略	21,098	10,549	山国地域の支所周辺を、買い物施設「みんなのお店」などとあわせて地域の拠点エリアとして位置付け、この中に幅広い住民が集い交流できる場として社会福祉センターを整備する。	5-(1)-①	指標① 地域拠点施設基礎工事等	1	件		1		継続	交付金を活用し造成工事を完了した。平成28年9月までに建物の実設計を完了し12月から建設工事着工予定。平成29年度中の運営開始を目指す。運営開始後は、周辺施設と合わせて地域コミュニティの拠点エリアを形成していく。
14	地方総合戦略策定事業	総合政策課	先行型(基礎)	5,140	4,806	総合戦略および人口ビジョン策定のため、人口動向分析及び人口変化影響分析等を行う。	-	指標①						予定通り事業終了	H27年10月に総合戦略策定済み。今後、検証と必要に応じた見直しを行う。

※交付金の種類で示す区分は以下のとおり。

地域再生戦略・・・地域再生戦略交付金。地域再生法に基づく支援措置。

先行型(基礎)・・・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)。H26年度国の補正予算による財政措置。人口等に応じた基礎交付分。

先行型(上乗せ)・・・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)。H26年度国の補正予算による財政措置。先駆的事业への上乗せ交付分。